

たゆみない継続的なインフラ整備を

みなさんご存知のように7月16日に新潟県中越沖地震が起きました。地震により亡くなられた方々に、心よりお悔やみ申しあげますと共に、被害を受けられた皆様に謹んでお見舞い申しあげます。

柏崎市、刈羽村などでは震度6以上で死者が11名、けが人160名以上(7月24日現在)の他、家屋倒壊、ライフライン破壊など壊滅的な被害で、未だ正確な金額換算はできていません。

現在の発表では柏崎市中心部のみで道路被害1,139箇所(約36億円)、河川被害79箇所(約5億円)とのことです。今後査定を進めていく中で被害額は大きく増える見通しです。

東京電力の柏崎刈羽原子力発電所も大きな被害を受けて、今後1年間は操業できないため、今夏の電力需要がまかなえず、関電、中部電など6電力会社に融通を頼んでいるそうですが、社会生活に大きな影響が出ることでしょう。

日本は地震大国ですので、鳥取に住んでいても対岸の火事とは思えません。

今、私たちの『建設業界』は財政難を理由にした公共工事削減が、長年行なわれた為すっかり疲弊しています。今後の見通しもドシャ降り状態です。

以前、右城博士(高知市 第一コンサルタント)の論文を引用して『荒廃するアメリカ』について書きました。

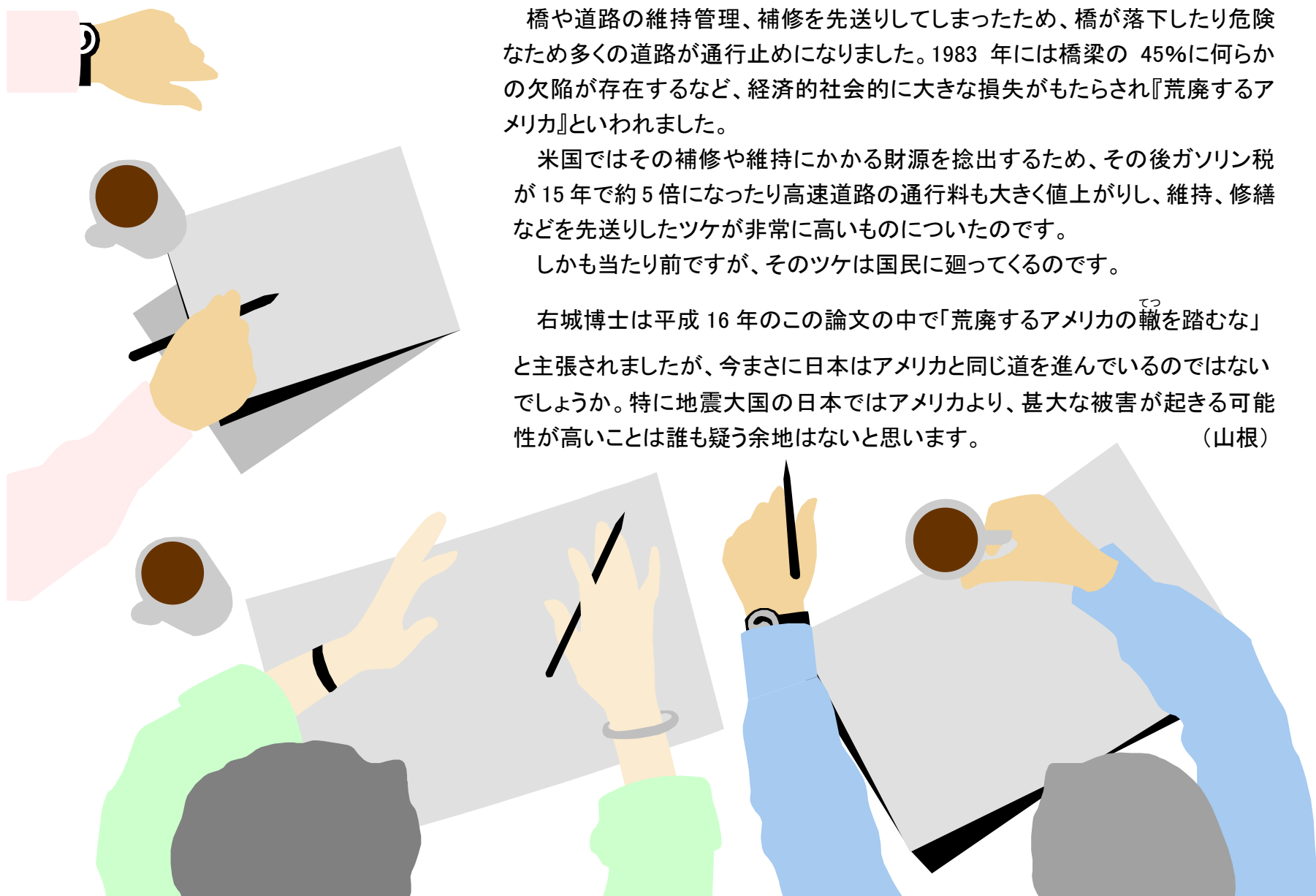
米国は1930年代にニューディール政策により多くのインフラを整備しましたが、70年代のオイルショックによる財源不足により80年代ごろまでに道路への投資が4割減りました。

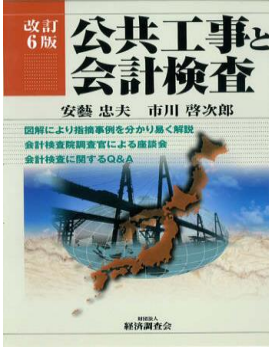
橋や道路の維持管理、補修を先送りしてしまったため、橋が落下したり危険なため多くの道路が通行止めになりました。1983年には橋梁の45%に何らかの欠陥が存在するなど、経済的社会的に大きな損失をもたらされ『荒廃するアメリカ』といわれました。

米国ではその補修や維持にかかる財源を捻出するため、その後ガソリン税が15年で約5倍になったり高速道路の通行料も大きく値上がりし、維持、修繕などを先送りしたツケが非常に高いものについたのです。

しかも当たり前ですが、そのツケは国民に廻ってくるのです。

右城博士は平成16年のこの論文の中で「荒廃するアメリカの轍^{てっ}を踏むな」と主張されましたが、今まさに日本はアメリカと同じ道を進んでいるのではないのでしょうか。特に地震大国の日本ではアメリカより、甚大な被害が起きる可能性が高いことは誰も疑う余地はないと思います。(山根)





会計検査Q & A

今月も、『公共工事と会計検査』の安藝忠夫氏からいただいた会計検査報告から、「会計検査Q&A」をご紹介します。みなさまのご参考になれば幸いです。

今月の質問： ODA の検査はどうなっているか？

公共工事に従事する我々は常々会計検査を念頭に置いて仕事をやっているし、実際に会計検査に当たると相当厳しい検査を受ける。これに対して、ODA すなわち政府開発援助などは年間 1 兆円を超し、なかにはいろいろと問題のある事業も少なくないと聞かすが、会計検査で問題になったとあまり聞かない。海外での検査はきちんと行われているのか かねがね疑問を持っている。



回 答

昭和 61 年のいわゆるマルコス疑惑の表面化により、ODA の透明化と有効性が社会的に大きく問題となったのを期に、会計検査院に対しても検査の充実強化が求められました。これにこたえて、会計検査院では、62 年に、主として ODA の検査を行う外務検査課を新設し、本格的に検査を行うようになりました。

ODA については、相手国に対して検査権限がないなどの制約がありますが、毎年十数カ国に調査官を派遣して、我が国の援助で建設された施設や調達された機材は有効に活用されているか、技術協力の成果は上がっているかなど、援助効果の側面を重視して現地調査を行っています。

この検査結果については「特定検査対象に関する検査状況」として検査報告に提起しており、平成 15 年度検査報告においても数カ国の事業に問題があったことを具体的に指摘し、改善を求めています。

因みに、16 年に会計検査院が現地調査を実施した国は以下の 13 カ国です。

ホンジュラス、チュニジア、ジブチ、アルゼンチン、パナマ、コスタリカ、エクアドル、モンゴル、ルーマニア、ブルガリア、ラオス、カンボジア、トルコ



レオ

ちゃんの製品紹介コーナー



◆◆◆◆ プレガードⅡ ◆◆◆◆



こんにちは。ライオン通信のレオちゃんです。

今回はガードレール基礎をご紹介します。前回より約2年振りの掲載ですが、その間に改良を重ね、パワーアップした**プレガードⅡ**として登場いたしました。

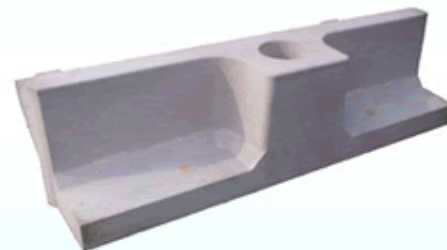
平成 11 年 3 月の「道路土工—擁壁工指針」の基準改訂で、車両用防護柵を設置した擁壁では自動車衝突荷重を考慮して設計することが明記されました。基準に対応した独立型防護柵基礎**ガードレール基礎『プレガード』**を開発して7年間で全国で130kmの施工実績を積むことができました。



鳥取県発注 日南町 R183 生山道路現場



登録No.SK-060003-A



**プレガードⅡは
NETIS-A 登録商品です！**

この期間にお客様からいただいた声を反映して改良を行いました。防護柵の支柱位置をBC種 45mm、A種 20mm車道側に移動させることで歩行者への配慮、衝突車両の誘導性能を向上させ、**プレガードⅡ**として生まれ変わりました。この改良が、経済性と施工性により優れていると思われま

【プレガードの設計方針】

プレガードは当初より「道路土工—擁壁工指針」に準拠した設計をおこなっていますが、平成 16 年 3 月に発刊された「車両用防護柵標準仕様・同解説」の中の「解説・参考資料」の連続基礎(p133-135)の設計に関する記述について、国土交通省 国土技術政策総合研究所道路研究部道路空間高度化研究室に、計算例の考え方を確認し、適用方法の回答を頂いて設計しています。(平成 16 年 10 月 20 日)

車両用防護柵標準仕様の連続基礎の計算例では、10m目地での計算、安全率 1.5 で計算例が示されていますが、計算例の考え方を確認するために、国土交通省国土技術政策総合研究所へ設計計算書を送付し、設計の考え方を確認しています。

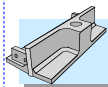
その結果、国土交通省国土技術政策総合研究所より次の回答文書をいただきました。

『「車両用防護柵標準仕様・同解説」の連続基礎の設計については、お問い合わせも多く前提となる解説を増やさないといけないと思っているところですが、この連続基礎は防護柵のみを支えるような小型の基礎(無鉄筋の基礎)を想定しております。擁壁に設置する場合や大型の基礎を想定する場合は擁壁工指針により設計していただければよろしいかと思ひます。』

上記回答文章の結果、プレガードⅡは当初設計どおりの「道路土工—擁壁工指針」に準拠した設計で行っています。

----- 両用防護柵標準仕様・同解説(H16年3月)の連続基礎(p133-135)の設計に関する質問 -----

(国土交通省国土技術政策総合研究所からの回答)



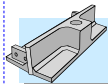
質問 1

連続基礎と擁壁の区別について

擁壁にガードレールを設置する場合、擁壁工指針に準拠して設計すべきか、連続基礎として車両用防護柵標準仕様に準拠して設計すべきか判断に苦慮しています。もしも、擁壁は擁壁工指針に準拠して設計するとすれば、連続基礎と擁壁の区別は何を基準にして判断したら良いのでしょうか。

●質問1の回答

「車両用防護柵標準仕様・同解説」の連続基礎は、防護柵のみを支える小型の基礎を想定しており、無筋の構造物となります。擁壁としての機能をもたせるのであれば、擁壁工指針に準拠して構造設計されてははいかがでしょうか。ただし、防護柵に求められる性能を損なわないような配慮も必要だと思います。



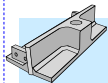
質問 2

基礎の大きさが制約される場合等の安全率

p133 上 12 行に「・・・安全率は 1.5 を確保するものとする。なお、路肩条件により基礎の大きさが制約される場合等においては、設置条件を十分鑑みて安全率を別途設定するものとする。」と書かれていますが、この文章はどのように解釈すれば良いのでしょうか。安全率 1.5 にこだわる必要はなく、擁壁設計等で地震時の照査に一般的に用いられている安全率 1.2 でも良いということでしょうか。

●質問2の回答

上記の標準仕様の連続基礎において、全て 1.5 に囚われる必要はないと思います。例えば、大型車が通らないような場所は安全率を下げるなど、使う場所によって安全率を変えることはできるのではないかと思います。このような理由を整理しておけば、安全率を別途設定しても良いのではないのでしょうか。



質問 3

計算上、連続基礎の長さを 10m に制限している理由

p133 下から 12 行目に「基礎の長さが 10m より長くなる場合については、10m を最大の長さとして計算を行うものとする」と記されていますが、これは、無筋コンクリート構造の基礎を対象にしているためでしょうか。自動車衝突時に基礎が破壊しないように、鉄筋コンクリート構造として設計すれば 10m にこだわる必要はないのでしょうか。

●質問3の回答

過去の実験等から、衝撃に対して 10m 程度で抵抗していると想定され、また一般的な目地間隔などから 10m としました。あまり長くなると、衝突時に基礎がねじれるような現象も想定されますので、安全側で妥当な値であろうと判断できる 10m としています。これよりも長い基礎については、安全性が確認されるのであれば、使うことはできると思います。



鳥取県発注 西伯町 行者山林道現場

◆ 製品に関するお問い合わせ☆資料請求は
 直通電話:0858-73-0500 までお気軽にどうぞ!
 FAX : 0858-73-0535 E-mail : info@kooge.jp

◆ ◆ ◆ 編集後記 ◆ ◆ ◆

新潟県中越沖地震では、過去の経験を生かしてコンビニ各社がおにぎりなどの支援物資を迅速に無償提供し、大きな成果を挙げました。

ローソンは新潟県と災害時に生活必需品などの救援物資を提供する災害協定を結んでいましたが、地震直後に社長を中心とした災害対策本部を立ち上げ、おにぎりを増産して、地震発生から数時間後には現地に提供しました。

災害協定を結んでいないファミリーマート、セブンイレブンも同様でした。

このような活動によって、コンビニも企業の社会的責任を果たすことができましたし、もちろん被災地では大変喜ばれたそうです。

このような緊急時に社会貢献できるかどうかで企業の存在価値が評価され、その後の支持につながると強く思いました。

(山根)

夏期休業のお知らせ

弊社の夏期休業日程は下記のとおりとさせていただきます。

- 8月11日(土) 営業
- 8月12日(日) ~ 8月16日(木) 夏季休業
- 8月17日(金) より
平常営業いたします。



<URL> <http://www.kooge.jp/>

<e-mail> info@kooge.jp